

霊長類研究所解体の経緯を考える†

杉山幸丸^{1*}, 相見満¹, 黒田末寿², 佐倉統^{3,4**}

1: 元京都大学霊長類研究所, 2: 滋賀県立大学人間文化学部, 3: 東京大学大学院情報学環,

4: 理化学研究所革新知能統合研究センター

キーワード: 不正経理、論文捏造、文部行政、選択と集中、リーダーの資格.

要旨

京都大学の附置研究所であった霊長類研究所は、2021年度末に大きな組織再編を受け、事実上の解体となった。この出来事は日本の当該研究教育領域にとって大きな損失であり、研究水準の低下を引き起こしかねない。本論文の目的は、日本の研究教育に大きな損失をもたらすこのような出来事の再発を防ぐための知見を得ることである。そのために、裁判記録を含む公的な資史料を精査し、霊長類研究所予算の経年変化を分析した。それにより以下の2点が明らかになった。第1に、この発端は飼育チンパンジーを収容する大型の檻2基の設置工事をめぐる業者とのトラブルであるが、事態をここまで悪化させずに収束させられたかもしれないと考えられる時点が複数存在した。第2に、このような大型工事が可能になったのは霊長類研究所のA教授とそのグループが霊長類学としては巨額の研究資金獲得に成功したからであり、その背景要因のひとつとして文部科学省による「選択と集中」政策があったこと。これらの構造的要因を踏まえて再発を防ぐには、教育研究組織のリーダーや運営責任者は、単に研究教育面だけでなく、組織の経営管理についても高い見識を有することが求められ、そのような研修をリーダーに義務づける必要があると思われる。

はじめに

京都大学の附置研究所であった霊長類研究所（以下、霊長研）は、2021年度末に大きな組織再編を受け、事実上の解体となった。これは日本の当該研究教育領域にとって大きな

損失であり、研究水準の低下を引き起こしかねないほか、当該分野の学生を含む教育方面および、大学や省庁などで教育研究行政を担当する者にも大きな打撃を与え、多くの人びとの労力・時間・機会を損ねた出来事である。

* 責任著者 Principal author: sugiyamayukimaru@gmail.com

** 連絡著者 Corresponding author: sakura@iii.u-tokyo.ac.jp

† 本稿は2024年4月29日に一部の事実関係を修正した改版である。

本論文の目的は、日本の研究教育に大きな損失をもたらすこのような出来事の再発を防ぐための知見を得ることである。

まず最初に、霊長研の学術的な貢献を確認し(第1節)、次に裁判記録を含む公的な資料を精査して経緯の詳細を明らかにし、解体的再編成の直接の原因の特定を試みる(第2節)。最後に、霊長研予算の経年変化を分析し、構造的な背景を明らかにし(第3節)、これらの分析を踏まえて学術教育研究組織のメンバーとリーダーに望まれることを考察する。

第2節では裁判記録を参照しているが、これは原告と被告の主張と反論、そして裁判官の判断、提出証拠の記録であり、第三者も閲覧しメモをとることができる公的な資料である。裁判記録には記録年が明記されていないが、本稿では引用文献として参照する必要から、当該裁判が結審した年をそれに当てている。

なお、個人や特定の組織を批判することが本稿の目的ではないので、個人名はすべて匿名とし、組織名も京都大学など公的性格の強いもの以外は匿名とした。人物の肩書などはすべて当時のものである。

1. 霊長研の学術的貢献

霊長研は、1967年、人類の起源を明らかにするための霊長類の総合的研究を目指して愛知県犬山市に設立され、1975年に9部門2施設がそろって完成した(京都大学霊長類研究所 2017)。以来、霊長研は所期の目的に沿って部門間はもとより所外、国外の研究者とも

共同で幅広く研究を進めてきた。

霊長研が標榜した野外研究と実験室研究を架橋する学際的な研究の代表的な成果として、野外のサルから採取したDNAを分析して父親を判定し、個体間の血縁関係を明らかにしたものがある(Inoue et al. 1991)。それまで複雑な配偶システムをもつ種では父親の同定は困難だったが、この手法によりそれが可能になり、霊長類の社会行動におけるオスの役割をより精密に検証することができるようになった。また、優位オスが劣位オスより多く交尾することはすでに分かっていたが、この研究によって子どもの数は必ずしも交尾回数と一致しないことも明らかになった(Inoue et al. 1991)。当初はフィンガープリンティング法でサルの一時的捕獲と体液採取が必須だったが、PCR法の適用で前者の5000分の1のDNA量での分析が可能になり、尿、糞、脱落した体毛などを使って純野生動物を対象にした非侵襲的な分析が可能になった。DNA解析による父子判定は霊長類だけでなくイルカや昆虫にまで研究対象が広がり(Munehara et al. 1989; Koshio et al. 2002; Hamaguchi et al. 1993; 竹中他 2006)、さらには犯罪捜査などに適用するため愛知県警も技術を習いに来た。

DNAを使った父子判定研究は、ホルモン研究にも刺激を与え、さらに、性行動、採食生態、種子散布など多くの領域において野外研究と実験室研究の共同研究を促進した(例えば、Terakawa et al. 2009; Milner et al. 2021)。多くの実験室研究者が世界中に広がる野外研究者の調査地で自らの研究を進展させ、欧米

¹ 神経生理学(脳研究)、生理学、心理学、生化学(分子生物学)、生態学、社会学、変異研究(集団遺伝学)、

形態学(解剖学)、系統学(進化生物学)の9部門とサル飼育施設、幸島野外観察施設の2付属施設。

からも多くの研究者が集まってきた。逆に野外研究者自身が自らの集めた資料を実験室で分析するようになった。このような動きは、当時諸外国でまだ始まっておらず、生物科学における革命を引き起こしたと言っても過言ではない。

このように野外研究と実験室研究を架橋する学際的な研究成果をあげてきた霊長研の解体的再編は、日本の学术界に大きな損失を与えるものであると言えよう。

2. 解体までの経緯

(1) 概要

霊長研ではヒト以外の霊長類を対象とした認知科学研究も大きな成果をあげてきた領域である(京都大学霊長類研究所 2017)。とくに飼育チンパンジーを対象とした研究は一般社会にも広く知られ、高い知名度を誇っていた。この分野のリーダーであったA教授とその研究グループは、霊長類学という比較的小さな分野では前例のない大規模な研究資金の獲得に成功し、研究設備の充実と国際的な人材育成・交流を推進した。最先端研究基盤事業「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」(2010~12年度、総額14億円)と、科学研究費特別推進研究「知識と技術の世代間伝搬の霊長類的基盤」(2012~15年度、総額3億3800万円)である。

しかしその大型研究プロジェクトを推進する過程で研究資金の不適切な使用があったことが判明し、別の教授による論文不正も発覚した(詳細は次項で述べる)。2021年10月26日、京大のL総長は、これらの不正行為を見逃した霊長研全体の責任に関わることとし

て霊長研の改編を決定した(Normile 2021a; 産経新聞 2021a)。すなわち実験室研究で残った教員を集めてヒト行動進化研究センター(Center for the Evolutionary Origins of Human Behavior: EHUB)とし、野外研究系の社会生態と進化系統の2部門に残った教員は学内の関連部局に分散所属させた。不正事件に直接関わっていた教授らの所属していた認知科学部門と適任者のいない生理分野は廃止とされた。また、京大は公式には発表していないが、霊長研の教員がよその教育研究機関に移ったり定年で退職した場合は補充人事を行わないこととし、実質的なポスト廃止の扱いとされている(朝日新聞 2021a; Normile 2021a, 2021b)。これらの処置により10席ほどのポストが消滅し(2023年10月現在)、研究所の「改編」と称されてはいるが実質的には「解体」措置だったと言ってよい。

事態を憂慮した日本霊長類学会、日本人類学会、日本哺乳類学会、日本進化学会(有志)および国際霊長類学会はそれぞれ霊長研の果たしてきた多大な貢献と現時点での重要性を鑑み、閉鎖しないよう要請した。また黒田末寿(2021)が立ち上げたオンライン署名(change.org)は、国内外31,863名から賛同の署名を集めた。この結果に基づいて2021年11月16日、京都で記者会見が開かれ新聞・報道各社の関心を呼んだ。呼びかけの主催者らは京大副学長兼企画担当理事(プロボスト)に面会して霊長研解体を思いとどまるよう要請したが、大学執行部の決定を変更させることはできなかった。

霊長研解体は、教育研究職を求める若手研究者とその予備軍としての大学院生・ポストドクにとくに大きな影響を与えており、日本の

霊長類学の今後の学術的な衰退が危惧される。

(2) 研究費不正使用をめぐるいきさつ

前述のように、A 教授を中心とする研究グループは 2010 年度から 15 年度にかけて、総額 17 億円を超える大規模な研究費を獲得し、認知研究のための飼育チンパンジー用の大型檻を建設する計画を立てた（京都大学霊長類研究所 2017）。

この計画に沿って、2011 年 5 月から、大型檻の建設業者を選定する入札が、計 4 回おこなわれた。第 1, 4 回が霊長研敷地内の檻、第 2, 3 回が熊本にある京都大学野生動物研究センター熊本サンクチュアリー（以下、サンクチュアリー）のチンパンジー檻の建設および檻間連絡通路建設を対象とするものである。サンクチュアリーの所長は霊長研の B 准教授が兼担（2011～15 年）していた。

第 1 の檻は予定価格 3 億 2000 万円のところ、X 社が 1 億 8600 万円超で落札し、犬山の霊長研に建設した。第 2 の檻は予定価格 1 億 6000 万円のところ 1 億 3000 万円超で、第 3 の檻間通路は予定価格 6000 万のところ 4600 万円超で、ともに Y 社が落札した（内木場 2017; 東京地方裁判所 2017）。なお第 2 の檻は最初の募集の説明会に誰も来ず、B 准教授のたつての頼みで Y 社が応札、落札したものであった（東京地方裁判所 2017）。さらに第 1 檻の建設で予算が余ったとして、研究資金交付機関である日本学術振興会の許可を得て、霊長研内に 1 億 1800 万円の巨大な檻を建設した（東京地方裁判所 2017; 京都大学 2020）。霊長研本棟前にある緑色のものである。

第 2, 3, 4 の建設工事は、すべて A 教授と

B 准教授の要請に応じて予算額を知らされていた Y 社が赤字承知で応札、工事した（内木場 2017; 産経新聞 2021b）。Y 社の工事した 3 件の合計落札額 2 億 9900 万円に対して Y 社の工事の赤字額は 4 億 9900 万円だった。これが賠償請求額とされている。Y 社は受注額の 2～3 倍の工事をしたことになる。裁判記録では他に保険代や借入金の利子なども出てくるが、2014 年 8 月に霊長研所長宛に送付した請求額の 5 億 4000 万円は、それらを上積みした額と推測できる。それが訴訟の額に反映されなかったのは、架空発注などの不正経理（後述）による補填があったからだろう。

これらの檻建設で B 准教授は（建設途中の追加注文だったのだろうが）のちの工事で埋め合わせをするからとの約束で予算を超える工事を要求していた（東京地方裁判所 2017; 内木場 2017）。しかし超過費用の埋め合わせは僅かしか実行されず、A 教授、B 准教授らは研究費の不正経理を 34 件も繰り返した。例えば一つの工事（または物品購入）に 2 回の発注をする、購入物品（または工事）を別の目的に使用する、実際には購入していないのに購入したかのごとく装って発注・入金する（架空取引）、秘密であるはずの予定価格を事前に業者に知らせる（談合）、仕様作成業者が入札に参加する（入札妨害）等である（東京地方裁判所 2017; 京都大学 2020）。

困窮した Y 社の Z 社長は A 教授と B 准教授に赤字の補填を懇願したがごく一部しか実行されず、やがて連絡を打ち切られた（東京地方裁判所 2017; 産経新聞 2021b）。2014 年、彼は霊長研の C 所長に書簡を提出して（赤字工事費に借入金の利子などの合計と推測される）5 億 4000 万円の支払いを依頼したが、霊長研

に赤字補填の義務はないとしてC所長はこの訴えを退けた（東京地方裁判所 2017）。A教授とB准教授はしばらくY社と小規模な取引を続けたが、2015年になってZ社長との連絡をたった（東京地方裁判所 2017）。

2015年、Y社のZ社長は、工事発注者の京都大学、A教授、B准教授をチンパンジー檻建設で生じた損失を弁償するよう訴えた（東京地方裁判所 2017）。これに対してA教授とB准教授は「（後の発注で補填すると）約束した覚えはない」「（Y社の）請求はまったく根拠がない」と主張した（産経新聞 2021b）。この裁判の進行中、2016年、京都大学のM総長は定年直後のA教授を高等研究院特別教授に任命した。

2017年5月に東京地方裁判所が1審判決、同年11月に東京高等裁判所が2審判決を下して京都大学側に賠償の責任なしと判断した。ただし、4件の檻建設で最初からA教授・B准教授とY社との間で工事に先立つ談合があり、赤字になることを当事者たちが工事前から承知していることは認められたが、これらは訴訟の対象ではないと判断された。

2018年、Y社のZ社長の提訴から3年後、初めて京都大学はA教授のグループの研究資金経理について調査を開始した。これはZ社長による公益通報と会計検査院の検査に基づくものであった（会計検査院 2020）。公益通報とは、通常、事業体の刑事罰や過料の対象となる不正を告発することで、告発者がこの件で不利益を被らないよう公益通報保護法が設定されている。

京都大学の調査の結果、計34件、約5億0670万円の不正経理が発覚した（京都大学 2020）。それとは別に会計検査院の調査によ

って約6億2100万円の不正経理が指摘された（会計検査院 2020）。合計11億2823万円であった。

この結果を受けて京都大学はA教授、B准教授（この時点では教授）兩名を懲戒解雇した。また、不正経理に関与した野生動物研究センターのD教授とE准教授にそれぞれ1~2か月の停職処分、当時の霊長研事務長と会計係長に戒告処分を下した（京都大学 2020; Gibbons and Normile 2020）。翌2021年の10月に霊長研の解体的再編が公表されたことは、すでに述べたとおりである。

(3) 研究論文の捏造

ほぼ時期を同じくして霊長研のF元教授による4論文（Masataka 2014, 2017, 2018, 2019）が、「実験実施の事実自体が認められず、（中略）『捏造』と認定」された（京都大学 2021, p.3）。論文はいずれも国際学術誌 *Frontiers in Psychology* に掲載されたもので、1番目の論文はe-bookと紙の絵本を読んだ後の子どもの読み書きの発達に差が生じていたというもの。2番目と3番目の論文は自閉症児の音楽及び絵画の発達能力について、これは精神状態と神経発達の多様性を示すもので病気ではないという主張。4番目の論文は未成年の被検体に大麻の重要成分であるカンナビジオール（cannabidiol）を投与した実験の結果の報告だった。

捏造が発覚したのは、実験に際して霊長研の倫理委員会の承認を得ていなかったことがきっかけである。不正調査委員会の請求に対して、「元教授は（中略）調査への協力を行わず、研究資料データ等の資料提示を一切行わなかった。また、元教授は（中略）研究データ

の保存・開示を行わず、研究室にも調査対象の論文に関連する資料は残されていなかった」(京都大学 2021, p.2)。調査委員会の捏造認定を受けて、大学はその時点ですでに定年退職していた F 教授の退職金の支給を差し止めた。

F 元教授がなぜ論文捏造に及んだのか、その理由は今もって不明である。論文執筆の時点では F 元教授は定年を間近に控えており、すでに多くの研究業績によって国内外の研究者たちから高い評価を得ていた。このような大々的な捏造をおこなってまで数編の論文業績をあげる必要が彼にあったとは思えない。

この論文捏造事件も霊長研の解体を京大執行部が決定した原因のひとつとなっている(朝日新聞 2021b, 京都新聞 2021)。

3. 背景の構造的要因

この節では、A教授らの研究費不正使用が

なぜ生じたのか、その背景を成す構造的要因について、霊長研の予算面からの分析をおこなう。予算金額は各年度の霊長研年報から算出した。

2004年の国立大学法人化の前後から、文部科学省は政府出資の研究資金を「選択と集中」の方針に基づいて教育研究費に配分してきた。人件費、基礎的研究費、光熱水費などの施設運営維持に関わる運営費交付金は毎年1%ずつ減額する反面、大規模プロジェクト型の競争的研究予算を増額し、審査で選抜された研究者たちに厚く配布してきた。このような競争原理によって、日本の研究者間の格差は増大してきた。

A教授とその研究グループは多くの研究業績を上げただけでなく、一般社会向けにも自身の研究成果を熱心に伝えており、社会的知名度は高いものがあつた。おそらくこれらの活動が総合的に評価された結果として、A教授は霊長類学という小さな分野としてはきわ

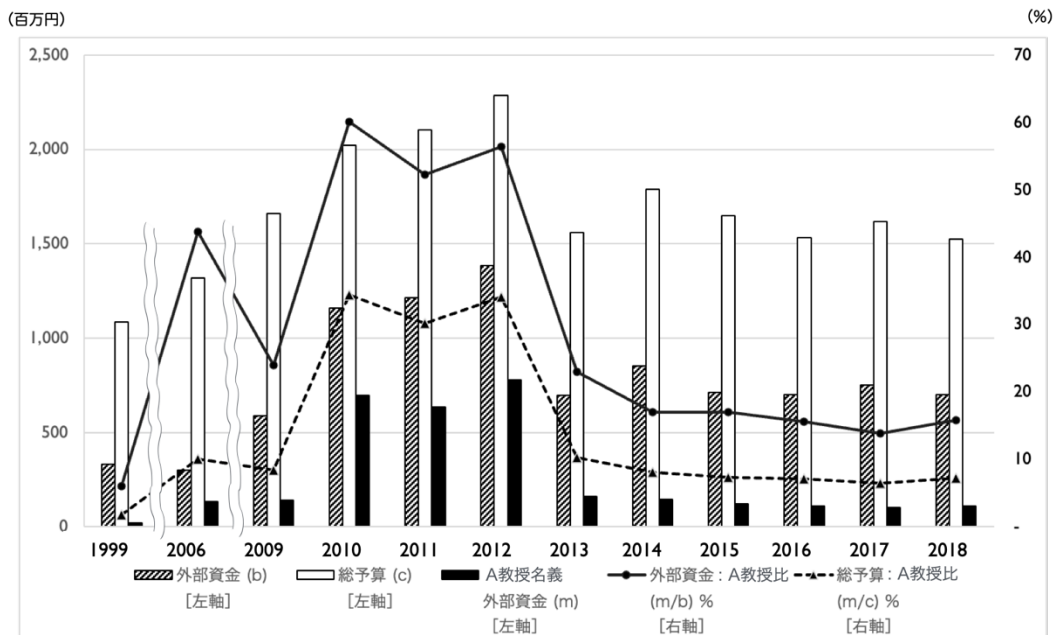


図1 霊長研予算における「A教授率」

めて高額の研究資金を獲得することに成功した(2-(1)参照)。2010年から2012年にかけてA教授が獲得した競争的研究資金の総額14億円は、霊長研が獲得した競争的研究資金の総額の60%超に及び、霊長研の総予算を見てもその約35%に達していた(図1)。

A教授がこのような多額の資金を得たことで、霊長研全体が潤ったかどうか、また霊長研内部のガバナンスにどのような影響があったかは、今後検証の必要があるだろう。

日本の科学界における「選択と集中」路線は、個人あるいはグループ間の競争を激化させ貧富の差を拡大する。これは少数特定の個人、研究グループ、集団を豊かにする一方、科学に必要な幅広いすそ野を切り捨てることになり、世界における日本の科学の水準を低下させることに繋がりうる。実際、2000年代から日本の研究力は低下を続けており、その原因のひとつが「選択と集中」路線にあることが指摘されている(豊田2019)。

霊長研が解体的再編成に至った原因のひとつであるA教授らの研究資金不正使用についても、「選択と集中」路線がその背景要因となっていることは明らかである。

おわりに——今後のために

公的な大学や研究機関の施設建設は、規模の大小を問わず、またその用途が学術的に専門的なものであっても、規則に従って大学事務局が入札を通じて応札中の最低額で発注し、工事中も完成後も管理する。工事内容は設計図に基づいて事前に決まっており、予定金額もそれに応じて決まっている。だから工事中に細部の変更はあるにしても教員が大幅な追

加工事を要求したり、まして赤字を次の発注で補填することはできないはずである。

2014年にY社のZ社長の書簡を受け取った霊長研C所長が、以上の手続き的制約を認識して事態の異常さを察知していれば、経理に責任を持つ事務当局に問いだしたり所内の教授たちと協議するべきだったと考えられる。そしてそのように対応して事のいきさつを明らかにしていたら、事態は実際に起こったよりも小規模な段階で済んだ可能性がある。不正経理は2018年まで続いていたからである。

この件に関しては、霊長研の事務方は防波堤にはなりえなかった。それは所内の力関係が理由である。のちに経理担当者たちは「相手は偉い人なので不正行為を忠告できなかった」と証言している(毎日新聞2020)。A教授は2013年に政府によって文化功労者に選ばれるという名誉を得ていた人物だ。事務方だけでは暴走を止めるのは難しかっただろう。であるからこそ、霊長研執行部あるいは有力教授たちの歯止が期待されたところである。しかし前述のようにC所長はZ社長の要望を拒否した。

2015年、Y社のZ社長が京都大学とA教授、B准教授を相手に提訴したときには、事態はもっと明確だったはずだ。工事または物品購入の契約責任者は教員個人ではなく国立大学法人・京都大学である。この時点でも大学がすみやかに行動を起こしていれば、やはり実際に起こったより小さな不祥事でおさまった可能性がある。2018年のZ社長の公益通報と翌年の会計検査院の指摘を受けて初めて調査を始めたのは、遅すぎたと言わざるをえない。また、野生動物研究センターのセン

ター長も自分の管理する敷地内で起き、所属する教員も不正に関与した大型不正経理事件を知らなかったで済むのだろうか。

以上の検討は、特定の個人を批判することが目的ではない。日本の教育研究機関およびその下位組織としての部門や研究科や学部などの長に求められる資質が、数十年前とは大きく変貌しており、その変化に適応するための組織的対応が必要であるというのが私たちの主張である。

先に見たように、A 教授は問題が発生した時期の霊長研予算の約3分の1を競争的外部資金として獲得していた。個人や特定の研究室にこのような多額の研究予算が配分される「選択と集中」は、おそらく今後も継続されるだろう。すなわち、日本の中心的研究大学や研究機関に所属する研究者および事務官、そしてなによりこれらの組織の長は、このような多額の研究予算を管理運営するためのノウハウと心構えをもつことが、好むと好まざるとに関わらず要求される時代なのである。

教育研究組織の長が、教育研究について優れた業績と卓越した見識を有する者であることは必須の条件だが、それだけでは不十分なのである。しかし、現状では、教育研究組織の長が、組織の運営や経営についての専門的な訓練を受ける機会は少ない。組織経営の能力がなくても研究者代表が長になり、個人的な努力と周辺の教員・事務員の献身的な支援を得て、なんとか切り盛りしているというのが現状であろう。いわば経営のアマチュアが、経営者として巨額の資金を運用し組織を運営している、せざるをえないのが日本の教育研究組織の状況である。

「選択と集中」路線による「集中」側の教育研究組織における昨今の予算規模は、このような牧歌的な組織経営がもはや通用しない状況を生み出したのではなかろうか。教育研究組織の長には、組織運営の講習を義務づけることを提案したい。今は組織構成員に研究倫理講習が義務づけられているが、組織の長に権限が集中する体制になっている現状を踏まえれば、やはり長には経営者としての訓練も必要であると思われる。

それ以上に大事なのが集団の長に就いた者の責任の自覚である。優れた研究者であり学者であり、周囲の信頼を得ている人物であっても責任者としての自覚と行動の欠如した人物が多いように思われる。これもまた事前の研修が必要だろう。

マイクロマネジメントに傾くのではなく、マネーゲームに走るのではなく、学术界の内外的情報についても常に目配せを怠らず、学术界だけでなく社会からの要請にも柔軟かつ適切に対応する——そのようなリーダーが必要であることを、霊長研解体の経緯は示している。

謝辞

渡辺邦夫氏は本稿を作成するまでの議論に参加し、有益なご意見をいただいた。竹中晃子氏は PCR 法導入時の貴重な情報と文献を教えてくださいました。ここに記して感謝する。

引用文献

朝日新聞 2021a. 京都大学総長の記者会見. 10月27日.

朝日新聞 2021b. 京都大、霊長類研を解体・再編へ 飼育施設めぐり不正経理など受け. 10

- 月 26 日.
<https://digital.asahi.com/articles/ASPBV5JDVPBTPLBJ002.html> (参照 2024-04-05)
- Gibbons A, Normile D 2020. Famed primateologist fired for mismanagement of funds for chimpanzee habitat. Science News, Dec.01, doi: 10.1126/science.abf9637, <https://www.science.org/content/article/famed-primateologist-fired-mismanagement-funds-chimp-habitat> (参照 2024-04-05).
- Hamaguchi K, Ito Y, Takenaka O 1993. GT nucleotide repeat polymorphism in a polygynous ant, *Leptoborax spinosior* and their use for measurement of relatedness. Naturwissenschaften. 80: 179-181, doi: 10.1007/BF01226379.
- Inoue M, Mitsunaga F, Ohsawa H, Takenaka A, Sugiyama Y, Soumah AG, Takenaka O 1991. Male mating behavior and paternity discrimination by DNA fingerprinting in a Japanese macaque group. Folia Primatol 56: 202-210, doi: 10.1159/000156548.
- 会計検査院 2020. 平成元年度調査報告. 国立大学法人京都大学. 130-131, 137-139, 464-472 pp.
- Koshio C, Tomishima M, Shimizu K, Kim H-S, Takenaka O 2002. Microsatellites in the gypsy moth, *Lymantria dispar* L. (Lepidoptera: Limantridae). Applied Entomol Zool 37: 309-312, doi: 10.1303/aez.2002.309.
- 黒田末寿 2021. 京都大学は霊長類研究所の閉鎖をやめてください / Please stop Kyoto University from closing the Primate Research Institute. Change Org : http://www.change.org/p/the-president-and-executive-board-of-kyoto-university-please-stop-kyoto-university-from-closing-the-primate-research-institute?utm_source=share_petition&utm_medium=custom_url&recruited_by_id=081d9cb0-f9c3-012f-f1e6-40401fa5e37a (参照 2024-04-05)
- 京都大学 2020. 霊長類研究所における不正経理に関する調査結果について. 2020 年 4 月 18 日報告資料. 1-8 pp. および別紙 (各被処分者に認定した事実について).
- 京都大学 2021. 京都大学における研究活動上の不正行為に係る調査結果について. 2021 年 10 月 15 日資料: 1-5pp. [https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2021-10-15-0-:-:text=「京都大学における研究活動上の不正行為に係る調査結果について\(概要\)」](https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2021-10-15-0-:-:text=「京都大学における研究活動上の不正行為に係る調査結果について(概要)」) (参照 2024-04-05)
- 京都大学霊長類研究所 2017. 京都大学霊長類研究所 50 年史. 霊長類研究所.
- 京都新聞 2021. 京大霊長類研究所、事実上「解体」へ 研究資金不正受け、名称も消滅. 10 月 26 日. https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/665476-goog_rewarded (参照 2024-04-05)
- 毎日新聞 2020. 「研究優先し順法意識欠如」特定業者と密接な関係 京大霊長類研不正支出. 6 月 26 日. <https://mainichi.jp/articles/20200626/k00/00m/040/302000c> (参照 2024-04-05)
- Masataka N 2014. Development of reading ability is facilitated by intensive exposure to a digital children's picture book. Frontiers in Psychol 5: 396, doi: 10.3389/fpsyg.2014.00396.
- Masataka N 2017. Neurodiversity, giftedness, and aesthetic perceptual judgement of music in children with autism. Frontiers in Psychol 8: 1595, doi: 10.3389/fpsyg.2017.01595.
- Masataka N 2018. Neurodiversity and artistic performance characteristic of children with autism spectrum disorder. Frontiers in Psychol 9: 2594, doi:10.3389/fpsyg.2018.02594.
- Masataka N 2019. Anxiolytic effects of

- repeated cannabidiol treatment in teenagers with social anxiety disorders. *Frontiers in Psychol* 10: 2466, doi: 10.3389/fpsyg.2019.02466.
- Milner A M, Wood S D, Docherty C, Biessy L, Takenaka M 2021. Winter diet of Japanese macaques from Chubu Sangaku National Park, Japan incorporates freshwater biota. *Nature Comm Sci Rep* 11: 23091, doi: 10.1038/s41598-021-01972-2.
- Normile D 2021a. Kyoto University to close leading primate center over misuse of construction funds. *Science* 374(6566): 385, doi: 10.1126/science.acx9369, <https://www.science.org/content/article/kyoto-university-close-leading-primate-center-over-misuse-construction-funds> (参照 2024-04-05).
- Normile D 2021b. Kyoto University plans to scale back celebrated primate research programs. *Science News*, Oct 27, <https://www.science.org/content/article/kyoto-university-plans-scale-back-celebrated-primate-research-programs> (参照 2024-04-05).
- 産経新聞 2021a. 京大 霊長類研の解体発表 研究費不正問題受け. 10月26日, <https://www.sankei.com/article/20211026-7Q7RS3RYXRJPZI44E3IV2PWYOU/> (参照 2024-04-05).
- 産経新聞 2021b. チンパンジー研究の世界的権威らが陥った不正経理の温床. 1月1日, <https://www.sankei.com/article/20210101-5HHPRBPP3RMTFNZTDFM5NNPM3E/> (参照 2024-04-05)
- 竹中修・竹中晃子・渡辺邦夫・村山美穂 (企画・編) 2006. 遺伝子の窓から見た動物たち: フィールドと実験室をつないで. 京都大学学術出版会.
- 東京地方裁判所 2017. 民事裁判記録 平成27年ワ 21435.
- Terakawa M, Isagi Y, Matsui K, Yumoto T 2009. Microsatellite analysis of the maternal origin of *Myrica rubra* seeds in the feces of Japanese macaques. *Ecol Res* 24: 663-670, doi.10.1007/s11284-008-0537-6.
- 豊田長康 2019. 科学立国の危機: 失速する日本の研究力. 東洋経済新報社.
- 内木場重人 2017. 京都大学「霊長類研究所」を詐欺的と訴えた「新証拠」. 新潮社フォーサイト [HuffPost に再録]. https://www.huffingtonpost.jp/entry/kyotouniv-bidrigging_jp_5c5d5202e4b0974f75b16a2b (参照 2024-02-25)

Consider the history of the dissolution of the Primate Research Institute, Kyoto University, Japan

Yukimaru Sugiyama^{1*}, Mitsuru Aimi¹, Suehisa Kuroda², Osamu Sakura^{3,4**}

1: Primate Research Institute, Kyoto University (Former Position), 2: School of Human Cultures, The University of Shiga Prefecture, 3: Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo, 4: RIKEN-AIP Center

Key words: Accounting irregularities, research misconduct, educational administration, selection and concentration, leadership qualifications.

Abstract

The Kyoto University Primate Research Institute (KUPRI) in Japan, once a leading institution in primatology, was significantly restructured at the end of FY2021, leading to its virtual dismantling. This event marks a substantial loss for Japan's research and education sectors, potentially diminishing the country's research capabilities. This paper aims to explore strategies to prevent similar occurrences that could erode Japan's research and educational standards. Through the examination of public archives, including court records, and an analysis of KUPRI's budgetary changes over time, we identified critical junctures where intervention could have averted the crisis. The crisis was precipitated by well-documented disputes over the installation of two large cages for captive chimpanzees, a foundational issue for our analysis. Highlighting a critical factor in the institute's history, we reveal Professor A and his team's success in securing substantial funding for primatology, notably facilitated by Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's 'selection and concentration' policy. Preventing future incidents requires that leaders in education and research, as well as administrative personnel, possess comprehensive understanding and skills in both academic and organizational management. We advocate for mandatory leadership training in these areas.